

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (欧州通貨コース)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第177期(決算日2023年6月13日) 第178期(決算日2023年7月13日) 第179期(決算日2023年8月14日)
第180期(決算日2023年9月13日) 第181期(決算日2023年10月13日) 第182期(決算日2023年11月13日)

作成対象期間(2023年5月16日～2023年11月13日)

第182期末(2023年11月13日)	
基準価額	5,776円
純資産総額	539百万円
第177期～第182期	
騰落率	13.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドーJ(EUR)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

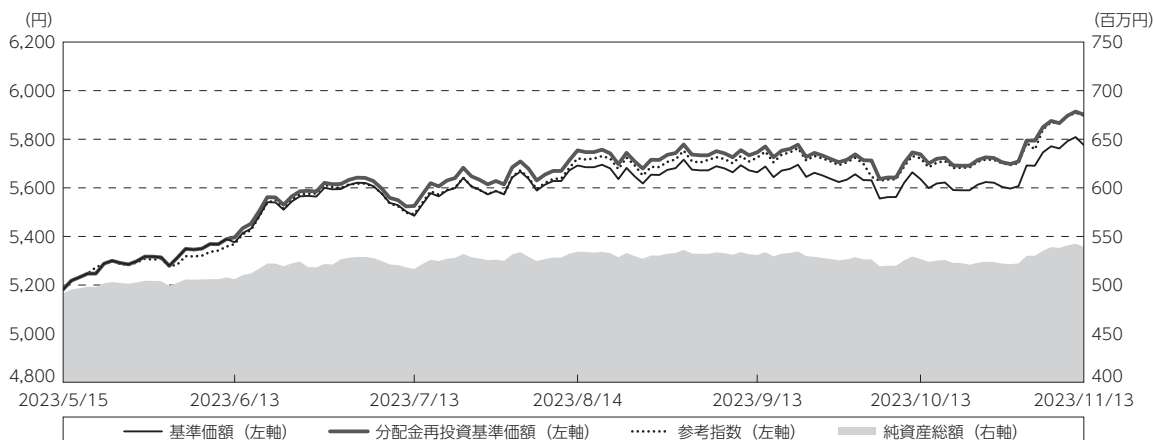


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年5月16日～2023年11月13日）



第177期首：5,182円

第182期末：5,776円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資している債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・円／欧州通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2023年11月13日）

項 目	第177期～第182期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.875	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(22)	(0.399)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.876	
作成期間の平均基準価額は、5,573円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

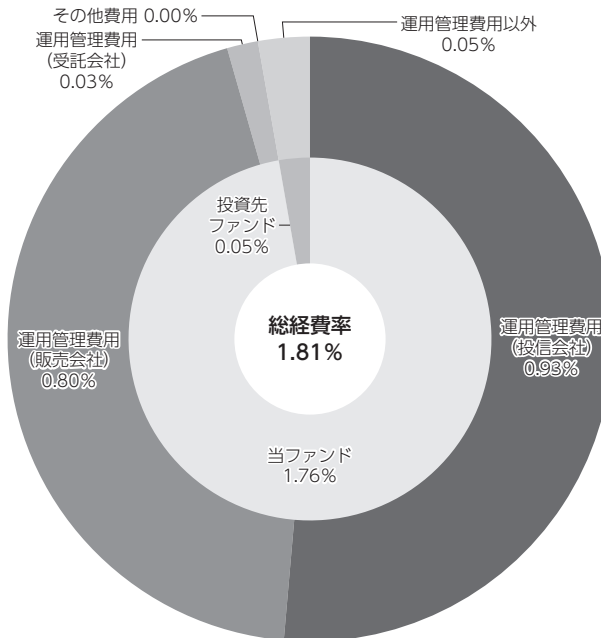
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



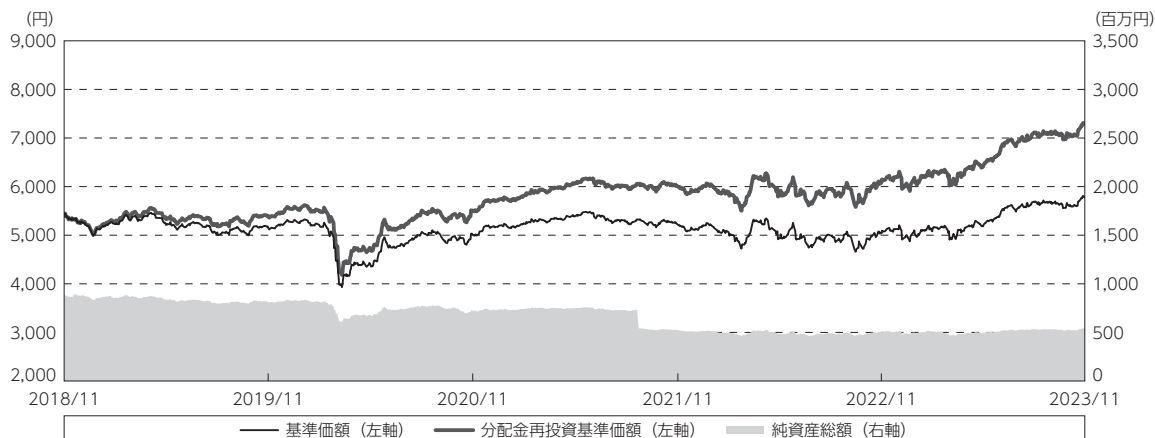
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年11月13日～2023年11月13日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月13日 決算日	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日
基準価額 (円)	5,435	5,154	5,006	5,216	5,036	5,776
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.7	2.0	9.0	1.3	20.0
参考指数騰落率 (%)	—	0.4	4.9	12.0	△ 3.4	21.4
純資産総額 (百万円)	882	814	723	521	500	539

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）とします。
 (出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

（2023年5月16日～2023年11月13日）

当作成期間中の欧州ハイ・イールド債券市場は、値上がりとなりました。当作成期首から2023年9月半ばにかけて、プラス成長となった1-3月期のユーロ圏GDP（域内総生産）から域内経済の底堅さが確認されたことや、8月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）速報値でコア指数が前年同月比で低下しECB（欧州中央銀行）による9月の利上げ観測が後退したことなどを背景に、投資家のセンチメント（市場心理）が改善したことなどで上昇しました。その後は、軟調な8月のユーロ圏小売売上高などを受けて域内の景気先行き懸念が高まったことや、中東情勢が緊迫化する中でスプレッド（利回り格差）が拡大したことなどを受け下落したものの、当作成期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月16日～2023年11月13日）

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）]**<投資信託証券等の組入比率>**

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）] は、当作成期を通じて、[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J（EUR）] 受益証券を概ね高位に組入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J（EUR）]**<信用格付け別比率（構成比）>**

信用格付け配分については、'23年10月末でBBB格以上21.0%、BB格50.0%、B格26.1%、CCC格以下2.9%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

<組入上位業種（構成比）>

業種配分については、'23年10月末で電気通信サービスセクター11.4%、銀行セクター9.8%、自動車・自動車部品セクター6.9%等としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

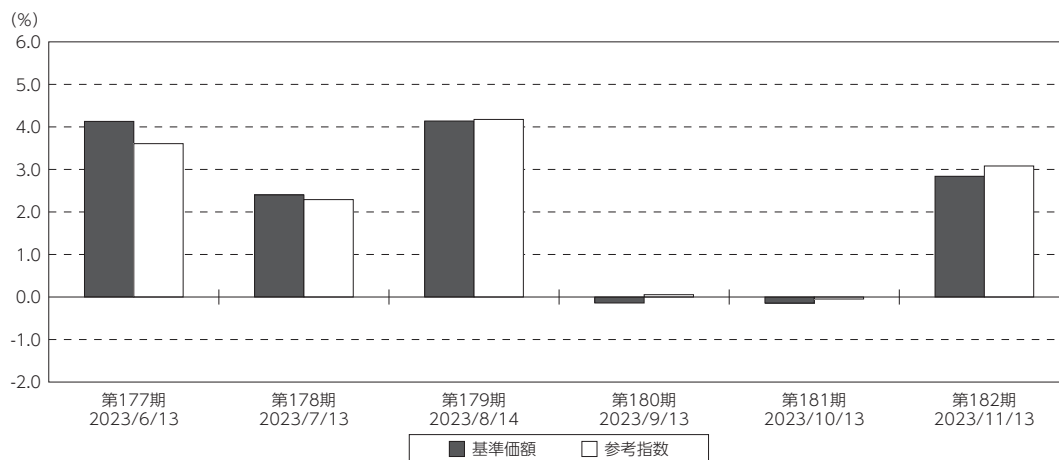
（2023年5月16日～2023年11月13日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の間に、基準価額の騰落率が+13.9%※となったのに対し、参考指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）は+13.8%となりました。ヘルスケアセクターのオーバーウェイトなどがプラス要因となった一方、銀行セクターのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2023年5月16日～2023年11月13日）

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日	2023年10月14日～ 2023年11月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.371%	0.363%	0.350%	0.352%	0.354%	0.345%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,974	2,994	3,016	3,030	3,045	3,066

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）】

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ] (EUR) 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

【PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ (EUR)】

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指します。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

- ・PIMCO社では、中央銀行によるこれまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみております。足元の景気には底堅さがみられるものの、政策金利が高水準にとどまる期間が長期化することに伴い、金融引き締めの影響が蓄積され個人消費や投資を圧迫するとみています。欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。
- ・欧州ハイ・イールド債券については、デフォルト（債務不履行）率の低下が続くなど企業のファンダメンタルズ（基礎的條件）は当面は底堅く推移するとみています。一方で、域内における融資の縮小などを背景に景気後退の可能性が高まるなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみております。
- ・当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフロー（現金収支）が望めるメディア・ケーブルなどに対して保有比率を高めとします。一方、財務基盤に不安要素の残る一部の欧州金融機関に対する保有比率を抑える方針です。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

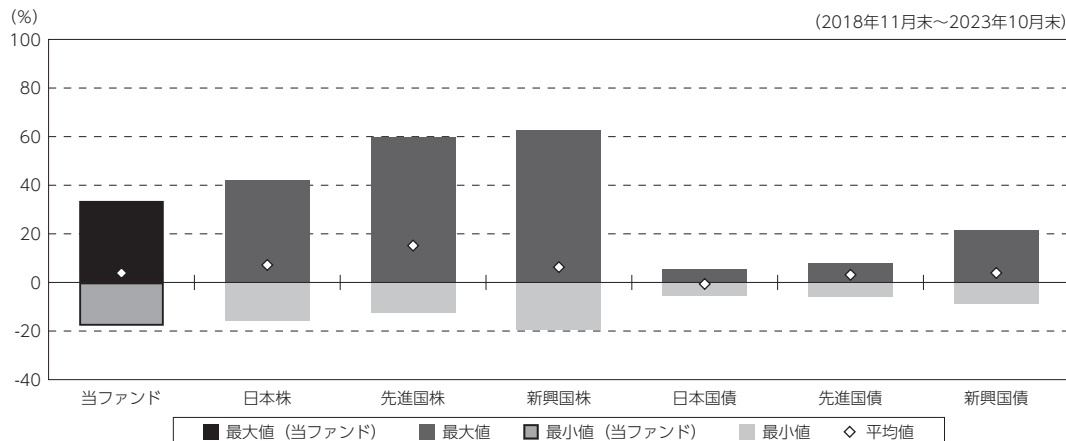
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年8月11日から2028年10月13日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 17.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.9	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

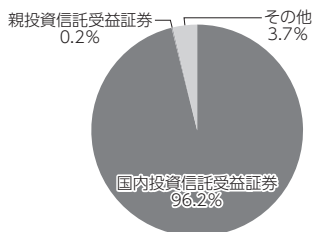
組入資産の内容

(2023年11月13日現在)

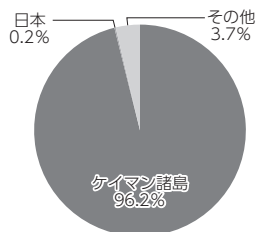
○組入上位ファンド

銘柄名	第182期末
	%
PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	96.2
野村マネー マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

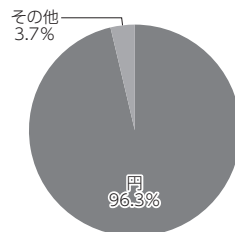
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
	2023年6月13日	2023年7月13日	2023年8月14日	2023年9月13日	2023年10月13日	2023年11月13日
純資産総額	506,127,954円	516,497,491円	534,275,077円	531,007,050円	526,816,729円	539,434,214円
受益権総口数	941,510,910口	941,571,889口	938,564,947口	937,474,324口	934,714,117口	933,881,780口
1万口当たり基準価額	5,376円	5,485円	5,692円	5,664円	5,636円	5,776円

(注) 当作成期間中（第177期～第182期）における追加設定元本額は21,559,784円、同解約元本額は36,099,018円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO ケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

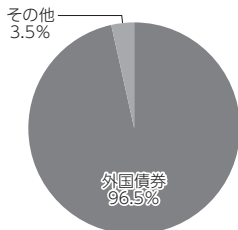
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

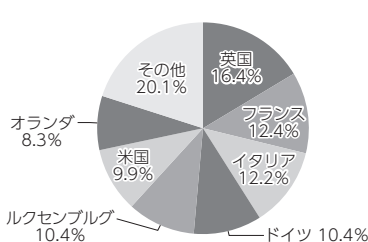
(2023年2月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	ATLANTIA SPA SR UNSEC SMR	運輸	ユーロ	イタリア	2.6
2	VMED 02 UK FINANCING I SEC REGS	メディア	ユーロ	英国	1.7
3	MASMOVIL TL B2 1L	電気通信サービス	ユーロ	英国	1.7
4	ELECTRICITE DE FRANCE SA JR SUB	公益事業	ユーロ	フランス	1.6
5	ILIAD SA SR UNSEC	電気通信サービス	ユーロ	フランス	1.6
6	BMC SOFTWARE REG S	テクノロジー・ハードウェア・機器	ユーロ	米国	1.4
7	FORD MOTOR CREDI SR UNSEC	その他金融	米ドル	米国	1.4
8	IHO VERWALTUNGS GMBH SR SEC	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	1.3
9	NIDDA HEALTHCARE HOLDING SMR	ヘルスケア機器サービス	ユーロ	ドイツ	1.3
10	GRIFOLS ESCROW ISSUER SR UNSEC REGS	その他金融	ユーロ	スペイン	1.3
	組入銘柄数		188銘柄		

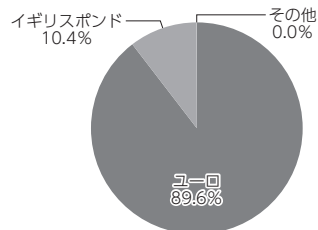
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分と通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、組入上位10銘柄と国別配分の比率は外国債券に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

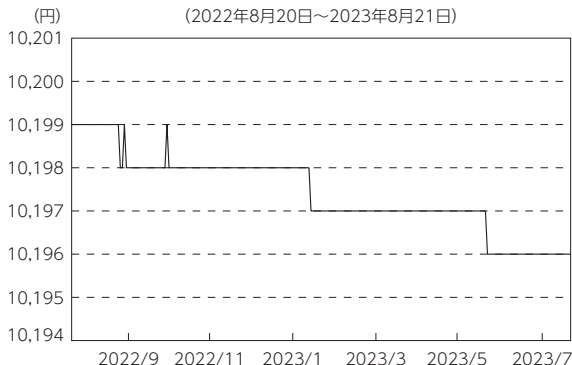
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

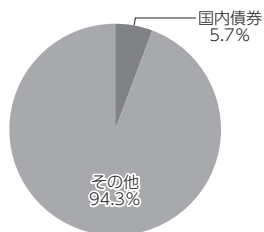
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

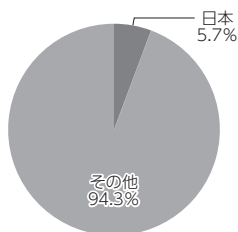
(2023年8月21日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2 大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5
3 京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4 日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5 福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6 地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1
7 愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8 東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9 西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	9銘柄			

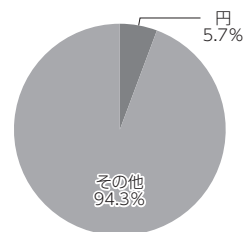
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）